



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スタートトゥデイ
 コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 前澤友作
 (氏名) 柳澤孝旨
 配当支払開始予定日

TEL 043-213-5171
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,159	60.4	3,236	47.0	3,247	46.2	1,859	46.3
21年3月期	10,696	—	2,201	—	2,220	—	1,270	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5,099.41	5,063.11	30.4	31.8	18.9
21年3月期	3,528.02	3,461.70	26.4	30.2	20.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,296	6,895	56.1	18,845.68
21年3月期	8,119	5,342	65.7	14,663.65

(参考) 自己資本 22年3月期 6,893百万円 21年3月期 5,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,461	△101	△306	7,160
21年3月期	1,265	△316	△228	5,113

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	850.00	850.00	309	24.1	5.8
22年3月期	—	0.00	—	1,270.00	1,270.00	464	24.9	6.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,750.00	1,750.00		24.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,690	45.5	1,560	28.9	1,560	28.0	870	24.6	2,378.53
通期	23,000	34.0	4,600	42.2	4,610	42.0	2,580	38.8	7,053.57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 365,772株 21年3月期 364,071株
② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株
1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,159	60.4	3,231	47.5	3,242	46.6	1,856	46.8
21年3月期	10,696	24.6	2,190	24.2	2,211	28.2	1,264	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5,091.71	5,055.46
21年3月期	3,511.44	3,445.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,288	6,886	6,886	5,337	56.0	18,821.68
21年3月期	8,114	5,337	5,337	5,337	65.7	14,647.24

(参考) 自己資本 22年3月期 6,884百万円 21年3月期 5,332百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

なお、業績予想に関する事項については、5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、過年度から続く世界的な景気後退局面からは徐々に回復していく傾向が見られたものの、その回復要因としては外需によるものであり、国内においては、依然として企業部門、個人部門共に、先行きの不透明感が拭えない状況が継続しております。また、当社が軸足を置く衣料品小売業界におきましても、減速基調が続き、かつてない厳しい経営環境にありましたが、年度の終盤にかけては、僅かではありながらも衣料品や宝飾品等の高額商品の動きに持ち直しの兆しも確認することができました。

このような状況の中、当社業績は、主要事業であるEC事業における各種サービス施策を確実に集客、購買につなげたことにより、順調に推移させていくことができました。

当連結会計年度におきましては、「A BATHING APE®」によるモールパーク「BAPE®LAND」をはじめ、「MARGARET HOWELL」、「TOMMY/tommy girl」、「ZOGOLF」、「ZOZOBAG&SHOES」、(株)エイ・ネットが展開する6ショップ、ブランド独自の世界観を表現する新モール「ZOZOVILLA」の第一弾としての「UNDERCOVER」などの新規ショップの出店、平成21年4月1日より実施している1年間を通じた全商品送料無料キャンペーンなど、お客様へ提供するサービスの更なる強化を図ってまいりました。また、初の試みとなるTVCMをはじめとした積極的な広告宣伝を実施してまいりました。これら施策が奏功し、会員数を順調に増加させることができました。

平成22年3月末時点の会員数は2,028千人(前連結会計年度末比763千人増)、同様にアクティブ会員(注1)数は801千人(同365千人増)となっております。

また、前連結会計年度より開始したメーカー自社EC支援事業(注2)におきましては、「ZOZOTOWN」でも人気の3ブランド「And A」、「HYSTERIC GLAMOUR」、「UNITED ARROWS」に加え、百貨店業界のアパレル部門最大手である(株)伊勢丹及び大手アパレルメーカーである(株)オンワード樫山の自社ECサイト支援業務を新規に獲得することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は17,159百万円(前年同期比60.4%増)、営業利益は3,236百万円(同47.0%増)、経常利益は3,247百万円(同46.2%増)、当期純利益は1,859百万円(同46.3%増)となりました。

(注1)アクティブ会員：過去1年以内に1回以上購入した会員

(注2)メーカー自社EC支援事業：当社ECサイト「ZOZOTOWN」運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。当該受託事業は、当社の将来戦略の一つである収益モデルの多角化の一環として行うものであり、ファッション関連マーケットにおけるBtoB領域への事業展開の端緒となるものであります。

なお、事業別の実績は以下のとおりとなります。

	事業部門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
E C 事業	ストア企画開発事業 (商品売上高)	6,946	64.9	10,401	60.6
	ストア運営管理事業 (受託販売手数料)	3,540	33.1	6,486	37.8
	小計	10,487	98.0	16,888	98.4
その他	メディア事業	98	0.9	52	0.3
	カード事業	45	0.5	58	0.4
	その他	65	0.6	160	0.9
	小計	209	2.0	271	1.6
合計		10,696	100.0	17,159	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

①EC事業

EC事業には、ストア企画開発事業(自社販売)、ストア運営管理事業(受託販売)及びメーカー自社EC支援事業の3つの事業形態があります。

ストア企画開発事業は、当社が、複数のブランドからアパレル商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態であります。「EPROZE」「QUNIEE」などの当社オリジナルセレクトショップの運営を行っており、当社のバイヤーが独自の商品選別により買い付けた商品を販売しております。また、取引先ブランドとの限定商品企画や予約販売の受付等も随時実施するなどファッション性の強い流行最先端の商品をタイムリーにお客様に発信しております。

ストア運営管理事業では、ブランドに対してテナント形式での出店誘致、及び出店後の運営管理を行っております。各ブランドのイメージに合致した店舗を設計し、サイト上でテナント企業に提供するとともに、当該店舗に掲載する商品を当社が受託在庫として預かり、販売を行う事業形態であります。当社の商品管理システムをテナントに開放し、販売商品の選択・登録等全てテナント企業が実施しております。ストア企画開発事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをテナント企業が実施すること、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことであります。当事業に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。

また、前連結会計年度より開始したメーカー自社EC支援事業につきましては、平成22年3月現在において計6件を稼働させておりますが、金額が僅少なため、ストア運営管理事業に含めております。

ストア企画開発事業

平成22年3月末現在、ストア企画開発事業では46ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(商品売上高)は10,401百万円(前年同期比49.7%増)、売上高全体に占める割合は、60.6%となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は28.1%となりました。

ストア運営管理事業

平成22年3月末現在、ストア運営管理事業では116ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高（受託販売手数料）は6,486百万円（同83.2%増）であり、売上高全体に占める割合は37.8%となりました。

また、同期間における商品取扱高（販売価格ベース）は26,653百万円（同78.3%増）、商品取扱高全体に占める割合は71.9%となりました。

商品取扱高（販売価格ベース）に占めるストア企画開発事業及びストア運営管理事業それぞれの割合は上述のとおりですが、前連結会計年度においては、それぞれ31.7%、68.3%であり、ストア運営管理事業による形態の取扱高が伸長しております。

②その他

その他の売上として、「ZOZONAVI」掲載ショップの特集ページ掲載サービス等からなるメディア事業、提携カードであるZOZOCARDでのキャッシング及び当社サイト以外でのショッピングに関する手数料を受領するカード事業、その他各ブランドがテナント出店する際の初期出店料及びメーカー自社EC支援事業に係るWEBページ製作業務料等があります。

当連結会計年度におけるその他の売上高は271百万円（同29.6%増）であり、売上高全体に占める割合は1.6%となっております。

（次期の見通し）

当社グループは前連結会計年度に引き続き主力事業であるEC事業に一層注力することで、更なる成長を実現させていく所存であります。

次期につきましては、既存のZOZOTOWN及び当連結会計年度に新たに開設したZOZOVILLAにおいて、国外も含めた新規取引ブランドの開拓を積極的に行うことによる商品ラインナップの充実化、当連結会計年度において初めて実施し効率的に新規会員を獲得することができたTVCMへの重点的な予算配分による積極的な広告宣伝の実施等により、当社サービスの更なる認知度向上を図り、更なる会員数及び購入会員数の増加を実現させてまいります。

また、前連結会計年度末より新たに事業を開始したメーカー自社EC支援事業の強化も更に促進させ、既存取引案件の伸展及び新規案件の獲得を実現させてまいります。

これら増加する会員数及び商品取扱量に対応するため、物流センターの拡張をはじめとしたフルフィルメント機能及びシステムの強化等を行い、EC事業の拡大を加速させていく所存であります。

経費の面につきましては、経常的な経費に加え、当連結会計年度に引き続き広告宣伝費の積極展開に伴う経費の増加、期中に予定している物流センターの増床に伴う賃借料の増加等戦略的経費を見込んでおります。

以上により、次期（平成23年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高23,000百万円（前年同期比34.0%増）、営業利益4,600百万円（同42.2%増）、経常利益4,610百万円（同42.0%増）、当期純利益2,580百万円（同38.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,176百万円増加し（前連結会計年度比51.4%増）、12,296百万円となりました。主な増減要因としては、流動資産では、現金及び預金の増加1,846百万円、売掛金の増加1,419百万円、有価証券の増加200百万円、商品の増加565百万円がありました。

負債については、前連結会計年度末に比べ2,623百万円増加し（同94.5%増）、5,400百万円となりました。主な増減要因としては、買掛金の増加330百万円、受託販売預り金の増加1,304百万円、未払法人税等の増加396百万円がありました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加し（同29.1%増）、6,895百万円となりました。これは、利益剰余金の増加1,549百万円などによるものであります。その内訳は、当期純利益1,859百万円の計上、配当309百万円の支払になります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から2,046百万円増加し、7,160百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,461百万円となりました。税金等調整前当期純利益3,251百万円の計上に加え、受託販売預り金の増加1,304百万円等の増加要因があったこと、一方、主な減少要因としては売上債権の増加1,419百万円及び法人税等の支払額1,147百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は101百万円となりました。資金の減少要因は有形固定資産の取得による支出123百万円及び無形固定資産の取得による支出5百万円があったことによるものであります。一方、増加要因としては保険積立金の解約による収入27百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は306百万円となりました。これは、新株予約権の行使による新株の発行による増加2百万円、配当金の支払による減少309百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	11.8	45.0	65.1	65.7	56.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	633.9	382.9	505.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	271.5	21.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.9	113.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成21年3月期及び平成22年3月期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

また、平成19年3月期までは非上場かつ非登録であったため、時価ベースの自己資本比率は記載していません。

3. 平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期において有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載していません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期において利払いがいないため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討・実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として有効に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、配当性向を基準とし、単体当期純利益の25%を目安に1株当たり1,270円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、同様に配当性向を基準とし、単体当期純利益の25%を目安とし1株当たり1,750円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社グループ株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1. 事業内容に係わるリスクについて

(1) 特定事業への高い依存度について

現在、当社グループは「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」におけるEC(電子商取引)サイトの運営を主力事業としており、事業の継続的な発展の前提条件として、インターネットに接続するためのブロードバンド環境の普及及び携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の普及によるインターネットの利用者の増加が必要と考えております。

しかしながら、インターネットの利用に関する新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、又は利用料金の改定を含む通信事業者の動向などの要因により、ブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネットへの接続環境の発展が阻害される場合、又はECサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムトラブルについて

当社グループの主力事業はECサイトの運営であり、ECサイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、ECサイトの安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化及び複数のデータセンターへサーバーを分散配置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合、又は物流機能が麻痺した場合は当社グループの事業活動が不可能になります。また、当社グループ若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となること、又は外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社グループに対する訴訟や損害賠償など、当社グループの事業、経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) サイトの健全性の維持について

当社グループではソーシャルネットワーキングサービス(以下、「SNS」という。)[「ZOZOPEOPLE」]を提供しております。本サービスでは、会員同士がインターネット上でコミュニケーションを図っており、係るコミュニケーションにおいては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。当社グループは、このような各種トラブルを未然に防

ぐ努力として以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を常時モニタリングしており、本サービスの健全性の維持に努めております。

- ① 規約、法令、政省令、規則若しくは条例に反する行為又はこれらの行為を教唆、誘引、勧誘し、若しくは幫助、助長する行為
- ② 会員登録又は登録内容の変更の際に、虚偽の内容又は第三者の情報を利用して申請する行為
- ③ 本サービスの円滑な運営を妨げる行為又は本サービスに支障をきたすおそれのある行為
- ④ 第三者のユーザーID又はパスワードを不正に使用する行為
- ⑤ 一つのアカウントを複数人で利用する行為
- ⑥ 一人の会員が複数のアカウントを設定又は保有する行為
- ⑦ 第三者若しくは当社に対して何らかの損害、損失又は費用を生じさせる行為又はこれらのおそれのある行為
- ⑧ 第三者若しくは当社の著作権等の知的財産権、営業秘密、ノウハウ、肖像権、人格権、名誉権、プライバシー権、パブリシティ権その他の権利を侵害する行為又はそれらのおそれのある行為
- ⑨ 自殺、自傷行為、薬物乱用等を教唆、誘引、勧誘、又は幫助、助長するおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ⑩ グロテスク、暴力的な写真、その他一般の方にとって不快に感じると当社が合理的に判断するコンテンツを投稿する行為
- ⑪ 露出度の高い動画・画像(モザイク・ぼかし等を入れたものも含まれます。)等当社が猥褻と判断するコンテンツを投稿する行為
- ⑫ 猥褻な動画、画像等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを投稿する行為
- ⑬ 猥褻な動画又は画像(児童ポルノを含みます。)等を内容とするコンテンツ又は第三者の誹謗・中傷にあたるおそれのあるコンテンツを作成する行為
- ⑭ 性交、性交類似行為その他の猥褻な行為を目的とした売春、出会い等を勧誘、誘引又は助長する行為又はこれらを目的としたメールアドレスの交換
- ⑮ 出会い系サイト、アダルトサイト、年齢制限のあるサイトその他の違法・有害サイトに誘導する情報(単にリンクを張る行為を含みます。)を掲載する行為
- ⑯ 人種、民族、性別、社会的身分、宗教、信条等について、差別につながる又は差別を助長するコンテンツを投稿する行為
- ⑰ 虚偽の内容又は第三者の誤認・混同を生じさせる内容のコンテンツを投稿する行為
- ⑱ 公序良俗に反する行為又はそのおそれのある行為
- ⑲ 本サービスを通じて入手したコンテンツ等を私的使用の範囲外で使用する行為
- ⑳ 第三者の個人情報を当社及び当該第三者に無断で取得、蓄積、保存、販売、頒布、公開等する行為

しかしながら、今後急速に会員数が増加し、本サービス内においてトラブルが発生した場合には、利用規約の内容に関わらず、当社グループが法的責任を問われる場合があります。また、当社グループの法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージの悪化を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 需要予測に基づく仕入れについて

当社グループがインターネット上に掲載し販売する商品の一部は、インターネット上への掲載前に需

